

財務諸表及び附属明細書

令和 7 年度期末決算

(第 2 2 期)

(自 令和 7 年 4 月 1 日)

(至 令和 8 年 3 月 3 1 日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

財 務 諸 表

令和 7 年度期末決算

(第 2 2 期)

(自 令和 7 年 4 月 1 日)

(至 令和 8 年 3 月 3 1 日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

目

次

区	分	記 載 頁
貸借対照表		1 頁
損益計算書		3 頁
純資産変動計算書		5 頁
キャッシュ・フロー計算書		6 頁
利益の処分に関する書類(案)		7 頁
注記事項		8 頁
附属明細書		別紙

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		13,181,418
建物	14,189,530	
減価償却累計額	<u>-7,867,705</u>	6,321,825
構築物	1,955,952	
減価償却累計額	<u>-1,356,601</u>	599,351
工具器具備品	1,862,942	
減価償却累計額	<u>-1,264,154</u>	598,787
図書		2,470,026
美術品・収蔵品		530,043
船舶	109,791	
減価償却累計額	<u>-99,020</u>	10,771
車両運搬具	30,573	
減価償却累計額	<u>-19,889</u>	10,683
建設仮勘定		<u>438,335</u>
有形固定資産合計		24,161,242

2 無形固定資産

ソフトウェア		24,788
電話加入権		836
特許権		1,368
商標権		398
意匠権		0
特許権仮勘定		<u>1,110</u>
無形固定資産合計		28,502

3 投資その他の資産

投資有価証券		98,618
敷金保証金		3,163
預託金		<u>107</u>
投資その他の資産合計		101,889

固定資産合計

24,291,634

II 流動資産

現金及び預金	2,850,125	
未収学生納付金収入	66,458	
未収入金	65,431	
有価証券	149,075	
たな卸資産	411	
前渡金	555	
その他流動資産	<u>3,965</u>	

流動資産合計

3,136,022

資産合計

27,427,656

負債の部

I 固定負債

長期寄附金債務(注)	98,618	
長期繰延補助金等(注)	753,377	
長期借入金	74,919	
退職給付引当金	661	
資産除去債務	9,394	
長期未払金	153,708	
固定負債合計		1,090,679

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	133,954	
政府預り施設費(注)	30,146	
預り補助金等(注)	279,806	
寄附金債務(注)	618,137	
前受受託研究費(注)	2,529	
前受共同研究費(注)	56,469	
前受受託事業費等(注)	52,792	
前受金	207,656	
科学研究費助成事業等預り金	51,428	
預り金	92,318	
一年以内返済予定長期借入金	9,028	
未払金	919,787	
未払消費税等	15,029	
賞与引当金	107,192	
その他の流動負債	4,180	
流動負債合計		2,580,458
負債合計		3,671,137

純資産の部

I 資本金

政府出資金	20,256,320	
資本金合計		20,256,320

II 資本剰余金

資本剰余金	8,664,885	
減価償却相当累計額(一)(注)	-8,740,583	
減損損失相当累計額(一)(注)	-423	
利息費用相当累計額(一)(注)	-261	
除売却差額相当累計額(一)(注)	-408,612	
資本剰余金合計		-484,995

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	233,427	
目的積立金(注)	340,805	
積立金	3,097,671	
当期未処分利益	313,290	
(うち当期総利益)	(313,290)	
利益剰余金合計		3,985,194
純資産合計		23,756,518
負債純資産合計		27,427,656

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注1) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、2,404,386千円となっております。

(注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、245,857千円となっております。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,172,897		
研究経費	347,828		
教育研究支援経費	176,158		
受託研究費	76,681		
共同研究費	167,495		
受託事業費	138,027		
役員人件費	111,472		
教員人件費			
常勤教員人件費	3,118,427		
非常勤教員人件費	277,771	3,396,199	
職員人件費			
常勤職員人件費	1,013,104		
非常勤職員人件費	200,411	1,213,516	6,800,277
一般管理費			233,372
財務費用			
支払利息	7,204		
その他の財務費用	191		7,395
雑損			5,620
経常費用合計			7,046,665
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,340,363	
授業料収益		1,919,684	
入学金収益(注)		280,754	
検定料収益		73,108	
受託研究収益(注)		88,418	
共同研究収益(注)		176,452	
受託事業等収益(注)		139,207	
寄附金収益(注)		249,230	
補助金等収益(注)		837,893	
施設費収益		56,532	
財務収益			
受取利息	4,392		
その他の財務収益	545	4,938	
雑益			
財産貸付料収入	28,489		
研究関連収入	43,269		
その他の雑益	43,984	115,744	
経常収益合計			7,282,327
経常利益			235,662
臨時損失			
固定資産除却損		307	307
臨時利益			
その他臨時利益		5,801	5,801
当期純利益			241,155
目的積立金取崩額(注)			72,134
当期総利益			313,290

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記
当期総利益

313,290

減価償却相当額 -432,811

除売却差額相当額 -3,297

賞与引当増加相当額 -12,674

退職給付引当増加相当額(注) -123,971

小計 -572,755

施設費収益相当額 357,935

その他 3,551

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 102,021

(注) 退職給付引当増加相当額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係るコスト
(55,031千円)を含んでおります。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額 104,353

当期支出額 87,536

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金合計	資本 剰余金	減価償却相 当累計額 (一)	減損損失相 当累計額 (一)	利息費用相 当累計額 (一)	除売却差額相 当累計額(一)	資本 剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	目的積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益	利益剰余金合 計	
当期首残高	20,256,320	20,256,320	8,268,310	-8,370,724	-22,219	-270	-320,566	-445,470	233,427	287,181	3,017,377	237,159	-	3,775,145	23,585,995
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	392,592	-	-	-	-	392,592	-	-	-	-	-	-	392,592
固定資産の除売却	-	-	3,981	62,952	21,795	-	-88,046	684	-	-	-	-	-	-	684
減価償却	-	-	-	-432,811	-	-	-	-432,811	-	-	-	-	-	-	-432,811
その他の資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	8	-	8	-	-	-	-	-	-	8
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	156,864	80,294	-237,159	-	-	-
(2) その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	241,155	241,155	241,155	241,155
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-103,240	-	72,134	72,134	-31,106	-31,106
当期変動額合計	-	-	396,574	-369,858	21,795	8	-88,046	-39,525	-	53,623	80,294	76,130	313,290	210,049	170,523
当期末残高	20,256,320	20,256,320	8,664,885	-8,740,583	-423	-261	-408,612	-484,995	233,427	340,805	3,097,671	313,290	313,290	3,985,194	23,756,518

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	7,115,054	357,935	-	7,472,989	
授業料	12,145	50	-	12,195	
寄附金等	79,186	3,501	-	82,687	
目的積立金	962,973	35,088	-	998,062	
国からの譲与	98,950	-	-	98,950	
合計	8,268,310	396,574	-	8,664,885	

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

国立大学法人 滋賀大学

(単位: 千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,227,390
	人件費支出	-4,923,530
	その他の業務支出	-172,914
	運営費交付金収入	3,351,168
	授業料収入	1,544,094
	入学金収入	225,777
	検定料収入	73,108
	受託研究収入	83,161
	共同研究収入	200,847
	受託事業等収入	153,872
	補助金等収入	1,406,203
	補助金等の精算による返還金の支出	-30,892
	寄附金収入	132,700
	財産の賃貸等による収入	22,361
	預り金の減少	-15,209
	その他の収入	78,667
	小計	<u>902,023</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	902,023
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-197,706
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,570,718
	定期預金等の預入による支出	-755,000
	定期預金等の払戻による収入	755,000
	施設費による収入	360,170
	小計	<u>-1,408,254</u>
	利息及び配当金の受取額	4,890
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-1,403,363</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	-7,451
	ファイナンス・リース債務の償還による支出	-91,375
	小計	<u>-98,827</u>
	利息の支払額	-7,527
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-106,354</u>
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-607,694
VI	資金期首残高	<u>3,457,819</u>
VII	資金期末残高	<u><u>2,850,125</u></u>

(注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,850,125
期末資金残高	<u><u>2,850,125</u></u>

(注2) 重要な非資金取引(現物出資の受入等による資産の取得)

(1) 寄附受による資産の増加	29,326
(2) ファイナンス・リースによる資産の増加	18,333

(注3) 預り金の受入及び払出についてはこれらを相殺し、純額表示しております。

(注4) 科学研究費助成事業等預り金の受入及び払出については預り金に含めて計上しております。

利益の処分に関する書類(案)

国立大学法人 滋賀大学

(単位:円)

I	当期未処分利益			313,290,044
	当期総利益	313,290,044		
II	利益処分額			
	積立金	135,949,275		
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の向上及び組織運営改善積立金	<u>177,340,769</u>	<u>177,340,769</u>	<u>313,290,044</u>

注記事項

【重要な会計方針】

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	2～60年				
構	築	物	2～52年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
船	船	2～ 5年				
車	両	運	搬	具	2～ 8年	

なお、国から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額の引当金を計上しております。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上しておりません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(運営費交付金により財源措置されない教職員)

教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上しております。

(その他の職員)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としております。

9. 財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類(案)を除き、千円未満切り捨てにより作成しております。

【重要な債務負担行為】

該当事項はありません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【金融商品に関する事項】

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び社債を保有しており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当法人が所有する金融商品には、現金及び預金、未収入金、有価証券、未払金、投資有価証券があります。このうち、現金及び預金、未収入金、未払金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、有価証券、投資有価証券については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【賃貸等不動産の時価等の開示に関する事項】

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

(単位:千円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用	7,046,973	
(2)(控除)自己収入等	-2,992,785	
業務費用合計		4,054,188
II 資本剰余金を減額したコスト等		572,755
III 機会費用		
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による 賃借取引の機会費用	1,090	
政府出資の機会費用	440,492	441,583
IV (控除)国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,068,527

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料の市場価格を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和8年4月10日付け8文科高第46号)に基づき、2.345%で計算しております。

【退職給付関係】

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

期首における退職給付引当金	551
退職給付費用	109
退職給付の支払額	-
期末における退職給付引当金	661

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用

109 千円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、25,022 千円です。

【資産除去債務に関する事項】

1. 資産除去債務の概要

土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務に関する除去費用を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を残存耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位: 千円)

期首残高	2,688
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,298
時の経過による調整額	101
資産除去債務の履行による減少額	693
期末残高	9,394

附 属 明 細 書

令和 7 年度期末決算

(第 2 2 期)

(自 令和 7 年 4 月 1 日)

(至 令和 8 年 3 月 3 1 日)

国 立 大 学 法 人

滋 賀 大 学

目

次

番 号	区 分	記 載 頁
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 頁
(2)	たな卸資産の明細	2 頁
(3)	無償使用国有財産等の明細	2 頁
(4)	PFIの明細	2 頁
(5)	有価証券の明細	2 頁
(5) － 1	流動資産として計上された有価証券	2 頁
(5) － 2	投資その他の資産として計上された有価証券	3 頁
(6)	引当金特定資産の明細	3 頁
(7)	出資金の明細	4 頁
(8)	長期貸付金の明細	4 頁
(9)	長期借入金の明細	4 頁
(10)	国立大学法人等債の明細	4 頁
(11)	引当金の明細	5 頁
(11) － 1	引当金の明細	5 頁
(11) － 2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5 頁
(11) － 3	退職給付引当金の明細	5 頁
(12)	資産除去債務の明細	5 頁
(13)	保証債務の明細	5 頁
(14)	目的積立金の取崩しの明細	6 頁
(15)	業務費及び一般管理費の明細	6 頁
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	10 頁
(16) － 1	運営費交付金債務	10 頁
(16) － 2	運営費交付金収益	10 頁
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	10 頁
(17) － 1	施設費の明細	10 頁
(17) － 2	補助金等の明細	11 頁

目

次

番 号	区 分	記 載 頁
(18)	役員及び教職員の給与の明細	12 頁
(19)	開示すべきセグメント情報	13 頁
(20)	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	14 頁
(20) － 1	寄附金債務の明細	14 頁
(20) － 2	寄附金の受入額の明細	14 頁
(21)	受託研究の明細	14 頁
(22)	共同研究の明細	14 頁
(23)	受託事業等の明細	15 頁
(24)	科学研究費助成事業等の明細	15 頁
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16 頁
(25) － 1	期末の現金及び預金の残高	16 頁
(25) － 2	期末の未払金の残高	16 頁
(26)	関連公益法人等の概要	16 頁

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資 産 の 種 類	期 残	首 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 残 末 高	減価償却累計額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 期 減 損 損失	当 期 減 損 損失 相 当 額		
有 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産)	建 物	12,621,778	369,337	82,583	12,908,532	7,321,423	351,141	-	-	-	5,587,108	
	構 築 物	1,732,631	17,979	702	1,749,908	1,225,364	51,185	-	-	-	524,543	
	工 具 器 具 備 品	162,385	1,725	-	164,110	90,139	17,128	-	-	-	73,971	
	図 書	57,623	-	-	57,623	-	-	-	-	-	57,623	
	船 舶	7,750	-	-	7,750	7,749	-	-	-	-	0	
	車 両 運 搬 具	3,535	-	1,462	2,072	2,072	-	-	-	-	0	
	計	14,585,704	389,041	84,748	14,889,997	8,646,750	419,455	-	-	-	6,243,246	
有 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産 以 外)	建 物	1,126,778	154,937	717	1,280,998	546,281	56,903	-	-	-	734,716	
	構 築 物	204,599	1,444	-	206,043	131,236	9,373	-	-	-	74,807	
	工 具 器 具 備 品	1,610,731	94,030	5,930	1,698,831	1,174,015	190,777	-	-	-	524,816	
	図 書	2,399,009	16,358	2,965	2,412,402	-	-	-	-	-	2,412,402	
	船 舶	102,041	0	0	102,041	91,270	4,155	-	-	-	10,771	
	車 両 運 搬 具	17,416	11,084	-	28,501	17,817	1,153	-	-	-	10,683	
	計	5,460,577	277,855	9,613	5,728,819	1,960,621	262,363	-	-	-	3,768,198	
非 償 却 資 産	土 地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	13,181,418	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	526,492	3,551	-	530,043	-	-	-	-	-	530,043	
	建 設 仮 勘 定	140,690	512,280	214,635	438,335	-	-	-	-	-	438,335	
	計	13,848,600	515,831	214,635	14,149,797	-	-	-	-	-	14,149,797	
有 形 固 定 資 産 合 計	土 地	13,181,418	-	-	13,181,418	-	-	-	-	-	13,181,418	
	建 物	13,748,557	524,274	83,301	14,189,530	7,867,705	408,045	-	-	-	6,321,825	(注)
	構 築 物	1,937,231	19,423	702	1,955,952	1,356,601	60,559	-	-	-	599,351	
	工 具 器 具 備 品	1,773,116	95,755	5,930	1,862,942	1,264,154	207,905	-	-	-	598,787	
	図 書	2,456,633	16,358	2,965	2,470,028	-	-	-	-	-	2,470,028	
	美 術 品 ・ 収 蔵 品	526,492	3,551	-	530,043	-	-	-	-	-	530,043	
	船 舶	109,791	0	0	109,791	99,020	4,155	-	-	-	10,771	
	車 両 運 搬 具	20,951	11,084	1,462	30,573	19,889	1,153	-	-	-	10,683	
	建 設 仮 勘 定	140,690	512,280	214,635	438,335	-	-	-	-	-	438,335	(注)
	計	33,894,882	1,182,729	308,997	34,768,813	10,607,371	681,819	-	-	-	24,161,242	
無 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産)	ソ フ ト ウ ェ ア	110,805	-	-	110,805	93,832	13,355	-	-	-	16,972	
	電 話 加 入 権	1,260	-	-	1,260	-	-	423	-	-	836	
	計	112,065	-	-	112,065	93,832	13,355	423	-	-	17,808	
無 形 固 定 資 産 (特 定 償 却 資 産 以 外)	ソ フ ト ウ ェ ア	176,509	-	-	176,509	168,693	3,282	-	-	-	7,815	
	特 許 権	1,458	590	-	2,048	679	243	-	-	-	1,368	
	商 標 権	778	155	-	934	535	85	-	-	-	398	
	意 匠 権	117	-	-	117	117	-	-	-	-	0	
	特 許 権 仮 勘 定	960	896	745	1,110	-	-	-	-	-	1,110	
	計	179,823	1,642	745	180,720	170,026	3,612	-	-	-	10,693	
	ソ フ ト ウ ェ ア	287,314	-	-	287,314	262,526	16,638	-	-	-	24,788	
無 形 固 定 資 産 合 計	電 話 加 入 権	1,260	-	-	1,260	-	-	423	-	-	836	
	特 許 権	1,458	590	-	2,048	679	243	-	-	-	1,368	
	商 標 権	778	155	-	934	535	85	-	-	-	398	
	意 匠 権	117	-	-	117	117	-	-	-	-	0	
	特 許 権 仮 勘 定	960	896	745	1,110	-	-	-	-	-	1,110	
	計	291,888	1,642	745	292,785	263,859	16,967	423	-	-	28,502	
	ソ フ ト ウ ェ ア	287,314	-	-	287,314	262,526	16,638	-	-	-	24,788	
投 資 そ の 他 の 資 産	投 資 有 価 証 券	49,941	98,653	49,976	98,618	-	-	-	-	-	98,618	
	長 期 貸 付 金	-	300	300	-	-	-	-	-	-	-	
	敷 金 保 証 金	3,163	-	-	3,163	-	-	-	-	-	3,163	
	預 託 金	107	-	-	107	-	-	-	-	-	107	
	計	53,212	98,953	50,276	101,889	-	-	-	-	-	101,889	

(注)当期増加額のうち主なものは次の通りです。

建物:滋賀大学(石山)人文・社会・教育棟改修工事 317,364千円、滋賀大学(尾末)ポート庫新営その他工事 136,094千円

建設仮勘定:滋賀大学(彦根)データサイエンスみらい創造館新営工事 377,036千円、滋賀大学(石山)人文・社会・教育棟改修工事 121,232千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	285	411	-	285	-	411	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	艇 庫 敷 地	彦根市尾末町地先	415.65 (㎡)	—	420 (千円)	
	艇 庫 敷 地	彦根市馬場二丁目地先	475.20 (㎡)	—	480 (千円)	
	棧 橋 等	大津市平津一丁目9-8地先	55.64 (㎡)	—	56 (千円)	
	棧 橋 等	大津市御殿浜地先	120.00 (㎡)	—	121 (千円)	
	用 水 路	彦根市長曾根町地先	13.60 (㎡)	—	12 (千円)	
合 計			1,080.09 (㎡)	—	1,090 (千円)	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事 業 名	事 業 概 要	施 設 所 有 形 態	契 約 先	契 約 期 間	摘 要
		該当ありません			

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
		該当ありません				
	計					
満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
	第467回 利付国債(2年)	49,935	50,000	49,976	-	
	第94回地方公共団体金融機構債券(1年)	99,096	100,000	99,098	-	
	計	149,031	150,000	149,075	-	
(控除)引当特定資産に含まれている額		-	-	-	-	
貸 借 対 照 表 計 上 額				149,075		

(5)ー2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要	
	11回東京電力パワーグリッド社債 (2年)	98,610	100,000	98,618	-		
	計	98,610	100,000	98,618	-		
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	時 価	貸借対照表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	その他有価証 券 評 価 差 額	摘要
		該当ありません					
	計						
(控除)引当特定資 産に含まれている額		-	-	-	-		
貸 借 対 照 表 計 上 額				98,618			

関係会社株式	銘 柄	取 得 価 額	純資産持分割 合を乗じた価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額	摘 要
		該当ありません				
	計					
関係会社株式 (基準第79)	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	純資産比率割 合を乗じた価額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 資 本 剰 余 金 を 増 減 し た 評 価 差 額	摘 要
		該当ありません				
	計					
貸 借 対 照 表 計 上 額						

その他の関係会 社有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 損 益 に 含 ま れ た 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 損 益 相 当 額	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
		該当ありません				
	計					
その他の関係会 社有価証券 (基準第79)	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当 期 資 本 剰 余 金 を 増 減 し た 投 資 事 業 有 限 責 任 組 合 損 益 相 当 額	当 期 資 本 剰 余 金 を 増 減 し た そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	摘 要
		該当ありません				
	計					
貸 借 対 照 表 計 上 額						

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区	分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		該当ありません				
	計					

(7) 出資金の明細

(単位:千円)

会 社 名	主 たる 業 務 内 容	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高 (出資比率)	摘 要
					(%)	
					(%)	
計						

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
その他長期貸付金 滋賀大学学生特別支援政策パッケージ	-	200	200	-	-	(注)
計	-	200	200	-	-	

(注) 短期貸付金への振替額を回収額に含めております。

(9) 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
民間金融機関 長期借入金	91,400	-	7,451	83,948	1.05	令和17年2月28日	(注)
計	91,400	-	7,451	83,948			

(注) 期末残高の内、一年以内返済予定額は9,028千円です。

(10) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘 柄	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	利率 (%)	償 還 期 限	摘 要
計							

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	103,035	107,192	103,035	-	107,192	
計	103,035	107,192	103,035	-	107,192	

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	期 首 残 高	当期増減額	期 末 残 高	
未 収 学 生 納 付 金 入 収			該当ありません				
計							

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	551	109	-	661	
退職一時金に係る債務	551	109	-	661	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	551	109	-	661	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
賃貸契約における原状回復義務	2,688	-	693	1,995	基準86の特定有り
賃貸契約における原状回復義務	-	7,399	-	7,399	基準86の特定無し

(13) 保証債務の明細

区 分	期 首 残 高		当 期 増 加		当 期 減 少		期 末 残 高		保 証 料 収 益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
			該当ありません						

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金			
	データサイエンスみらい創 造館整備事業	研究活動活性化事業	教育学部人文・社会・教 育棟整備事業	計
建物	-	1,694	27,484	29,179
構築物	-	-	202	202
工具器具備品	-	900	825	1,725
小計	-	2,594	28,511	31,106
教育経費	40,156	201	13,060	53,418
消耗品費	-	-	5,714	5,714
備品費	-	-	213	213
旅費交通費	-	201	-	201
賃借料	-	-	1,912	1,912
修繕費	40,156	-	536	40,693
委託費	-	-	4,683	4,683
研究経費	-	3,561	11,761	15,322
消耗品費	-	1,822	-	1,822
備品費	-	188	-	188
旅費交通費	-	333	-	333
通信運搬費	-	2	-	2
修繕費	-	1,199	3,546	4,746
諸会費	-	14	-	14
委託費	-	-	8,214	8,214
一般管理費	177	-	3,216	3,393
委託費	-	-	2,997	2,997
支払手数料	177	-	219	396
小計	40,333	3,762	28,038	72,134
合 計	40,333	6,356	56,550	103,240

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費	
消耗品費	74,485
備品費	18,029
印刷製本費	37,394
水道光熱費	63,459
旅費交通費	39,281
通信運搬費	19,200
賃借料	16,866
修繕費	102,119
保守費	39,770
損害保険料	580
広告宣伝費	5,441
行事費	2,742
諸会費	4,290
会議費	487
報酬・委託・手数料	13,422

委託費			98,771	
支払手数料			3,334	
奨学費			516,545	
租税公課			2,455	
減価償却費			111,582	
利息費用			101	
貸倒損失			2,411	
雑費			126	1,172,897
研究経費				
消耗品費			68,183	
備品費			35,357	
印刷製本費			17,390	
水道光熱費			18,210	
旅費交通費			33,878	
通信運搬費			11,636	
賃借料			534	
福利厚生費			4	
修繕費			42,272	
保守費			12,519	
広告宣伝費			11,240	
諸会費			8,290	
会議費			454	
報酬・委託・手数料			8,816	
委託費			35,929	
支払手数料			127	
奨学費			250	
租税公課			2,626	
減価償却費			40,007	
雑費			97	347,828
教育研究支援経費				
消耗品費			22,559	
備品費			3,978	
印刷製本費			1,988	
水道光熱費			11,494	
旅費交通費			161	
通信運搬費			9,881	
賃借料			3,042	
修繕費			890	
保守費			13,581	
諸会費			368	
委託費			4,678	
支払手数料			4	
租税公課			53	
減価償却費			103,474	
雑費			1	176,158
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	24,888			
賞与	2,467			
法定福利費	1,480	28,836		
非常勤教員給与				
給料	1,920			
法定福利費	279	2,199		
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	3,659			
賞与	2,165			
法定福利費	724	6,549		
非常勤職員給与				
給料	473	473	38,059	
消耗品費			6,335	
備品費			4,838	
印刷製本費			2,739	
水道光熱費			150	
旅費交通費			4,941	
通信運搬費			1,410	

保守費			3,671	
諸会費			416	
会議費			20	
報酬・委託・手数料			54	
委託費			5,136	
支払手数料			3,619	
租税公課			3,088	
減価償却費			2,200	76,681
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	94,305	94,305		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	8,462	8,462	102,768	
消耗品費			3,635	
備品費			4,611	
印刷製本費			784	
水道光熱費			1,912	
旅費交通費			3,794	
通信運搬費			2,473	
賃借料			7	
修繕費			254	
保守費			14,871	
諸会費			499	
報酬・委託・手数料			7,799	
委託費			11,068	
支払手数料			13	
租税公課			11,179	
減価償却費			1,803	
雑費			18	167,495
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	56,481			
賞与	1,464			
法定福利費	727	58,673		
非常勤教員給与				
給料	3,628			
法定福利費	509	4,138		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	3,276			
法定福利費	360	3,636	66,448	
消耗品費			7,946	
備品費			3,439	
印刷製本費			69	
水道光熱費			3,651	
旅費交通費			7,269	
通信運搬費			3,472	
賃借料			9,235	
保守費			387	
広告宣伝費			33	
諸会費			511	
会議費			1,905	
報酬・委託・手数料			15,655	
委託費			9,337	
支払手数料			2	
租税公課			8,227	
減価償却費			432	
雑費			2	138,027

役員人件費		
常勤役員人件費		
報酬	64,989	
賞与	23,040	
賞与引当金繰入額	2,025	
退職給付費用	4,278	
法定福利費	9,189	
非常勤役員人件費		
報酬	7,948	111,472
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	1,760,636	
賞与	656,714	
賞与引当金繰入額	66,935	
退職給付費用	217,596	
法定福利費	416,545	
非常勤教員給与		
給料	262,356	
法定福利費	15,415	3,396,199
職員人件費		
常勤職員給与		
給料	648,473	
賞与	190,746	
賞与引当金繰入額	19,174	
退職給付費用	11,681	
法定福利費	143,029	
非常勤職員給与		
給料	174,204	
賞与	3,858	
賞与引当金繰入額	1,523	
退職給付費用	153	
法定福利費	20,671	1,213,516
一般管理費		
消耗品費	20,232	
備品費	1,584	
印刷製本費	5,402	
水道光熱費	22,076	
旅費交通費	13,102	
通信運搬費	6,722	
賃借料	977	
福利厚生費	5,094	
修繕費	25,482	
保守費	48,989	
損害保険料	4,839	
広告宣伝費	14,905	
諸会費	5,383	
会議費	368	
報酬・委託・手数料	19,912	
委託費	20,480	
支払手数料	1,743	
租税公課	8,848	
減価償却費	6,475	
雑費	748	233,372

(注1) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によっております。

(注2) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員としております。

(注3) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社」に支払う費用」以外の職員としております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交 付 年 度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
			運 営 費 交 付 金 収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和4年度	7,401	-	-	-	-	7,401
令和5年度	4,114	-	-	-	-	4,114
令和6年度	111,633	-	109,092	-	109,092	2,541
令和7年度	-	3,351,168	3,231,270	-	3,231,270	119,897
合 計	123,149	3,351,168	3,340,363	-	3,340,363	133,954

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業 務 等 区 分	期 間 進 行 基 準	費 用 進 行 基 準	業 務 達 成 基 準	合 計
令和4年度交付分	-	-	-	-
令和5年度交付分	-	-	-	-
令和6年度交付分	-	109,092	-	109,092
令和7年度交付分	2,646,441	314,563	270,266	3,231,270
合 計	2,646,441	423,656	270,266	3,340,363

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 交 付 額	当 期 振 替 額			期 末 残 高	摘 要
			資 本 剰 余 金	施 設 費 収 益	そ の 他		
大学改革支援・学位授与機構							
営 繕 事 業	-	10,000	7,787	2,212	-	-	
文部科学省交付金							
令和5年度施設整備費補助金： （あかね（附特））校舎改修Ⅱ	15,645	-	-	-	15,645	-	（注1）
令和5年度施設整備費補助金： （石山）総合研究棟改修Ⅱ（自然科学系）	39,768	-	-	-	39,768	-	（注1）
令和6年度施設整備費補助金： （石山）総合研究棟改修Ⅰ－Ⅱ（教育学系）	-	330,290	307,657	22,632	-	-	
令和6年度施設整備費補助金： （膳所）ライフライン再生（電気設備）	-	32,830	-	-	31,714	1,116	（注1） （注2）
令和6年度施設整備費補助金： （膳所（附小中））基幹・環境整備（空調設備）	-	71,330	40,312	1,987	-	29,030	
令和7年度施設整備費補助金： （膳所（附中））長寿命化促進事業	-	29,700	-	29,700	-	-	
令和7年度施設整備費補助金： （膳所）災害復旧事業	-	2,178	2,178	-	-	-	
計	55,413	476,328	357,935	56,532	87,127	30,146	

(注1)「その他」は当期返納額です。

(注2)期末残高には建設仮勘定への充当済の額が1,116千円含まれております。

(17)ー2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期 残	首 高	当期交付額	当 期 振 替 額					期 残	末 高	摘 要
						長 期 繰 延	資 本	長 期 預 り	補 助 金	そ の 他			
令和7年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金	文科省	直接経費	-		105,500	679	-	-	104,820	-	-		
令和7年度研究拠点形成費等補助金(デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業)	文科省	直接経費	2,024		40,350	-	-	-	40,350	2,024	-		(注1)
令和7年度研究拠点形成費等補助金(デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業)	文科省	間接経費	607		12,105	2,376	-	-	9,729	607	-		(注1)
令和7年度研究拠点形成費等補助金(人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業)	文科省	直接経費	15,564		40,000	-	-	-	36,560	15,564	3,439		(注1)
令和7事業年度授業料等減免費負担金(授業料等減免費交付金)	文科省	直接経費	-12		470,478	-	-	-	463,633	893	5,938		(注1)
令和7年度教員講習開設事業費等補助金	文科省	直接経費	-		14,097	-	-	-	13,907	-	189		
令和7年度教員講習開設事業費等補助金	文科省	間接経費	-		422	-	-	-	417	-	5		
令和6年度人材育成推進事業費補助金	文科省	直接経費	-		34,597	826	-	-	25,146	3,150	5,473		(注2)
令和7年度高等学校等修学支援事業費補助金(高校生等臨時支援)	文科省	直接経費	-		63	-	-	-	38	-	24		
令和5年度国立大学法人情報機器整備費補助金(第1号補正予算)	文科省	直接経費	502		-	-	-	-	-	502	-		(注1)
令和5年度人工知能等社会実装研究拠点事業費補助金	文科省	直接経費	11,300		-	-	-	-	-	11,300	-		(注1)
令和7年度大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大改支学	直接経費	25,751		679,500	377,036	-	-	63,481	-	264,733		
令和7年度森林環境学習「やまのこ」事業補助金	滋賀県	直接経費	-		472	-	-	-	472	-	-		
令和7年度滋賀県障害児・者地域活動推進事業補助金	滋賀県	直接経費	-		144	-	-	-	144	-	-		
ふるさと納税を活用した大学における人づくり応援事業補助金	滋賀県	直接経費	-		281	72	-	-	209	-	-		
令和7年度滋賀県コンベンション開催助成金	益団法人びわこビジネスビュー	直接経費	-		500	-	-	-	500	-	-		
合 計		直接経費	55,130		1,385,982	378,614	-	-	749,262	33,435	279,800		
		間接経費	607		12,527	2,376	-	-	10,146	607	5		
		計	55,737		1,398,510	380,990	-	-	759,409	34,042	279,806		

(注1)「その他」は当期返納額です。

(注2)「その他」は他大学への配分額です。

(注3)補助金等収益の合計額は、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。その理由は、減価償却に伴う補助金収益額が損益計算書に含まれているためであり、その額は78,484千円です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報 酬 又 は 給 与 等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支 給 人 員	金 額	金 額	支 給 人 員
役員	常勤	(90,055)	(6)	(9,189)	(4,278)	(1)
		90,055	6	9,189	4,278	1
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		7,948	2	-	-	-
	計	(90,055)	(6)	(9,189)	(4,278)	(1)
		98,004	8	9,189	4,278	1
教員	常勤	(2,484,286)	(280)	(416,545)	(217,596)	(17)
		2,484,286	280	416,545	217,596	17
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		262,356	262	15,415	-	-
	計	(2,484,286)	(280)	(416,545)	(217,596)	(17)
		2,746,642	542	431,960	217,596	17
職員	常勤	(836,986)	(127)	(139,479)	(11,681)	(3)
		858,393	132	143,029	11,681	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		179,585	121	20,671	153	7
	計	(836,986)	(127)	(139,479)	(11,681)	(3)
		1,037,978	253	163,701	11,835	10
合計	常勤	(3,411,327)	(413)	(565,214)	(233,556)	(21)
		3,432,735	418	568,764	233,556	21
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		449,890	385	36,087	153	7
	計	(3,411,327)	(413)	(565,214)	(233,556)	(21)
		3,882,625	803	604,851	233,710	28

(注1) 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準じて、本学の役員報酬規程及び職員給料規程を定めております。

(注2) 役員に対する退職給付の支給基準は、本学の役員退職手当規程を定めております。

(注3) 教職員に対する退職給付の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)に準じて、本学の職員退職手当規程を定めております。

(注4) 報酬又は給与等及び法定福利費の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。退職給付の支給人員数は、退職金の年間支給人員数を記載しております。

(注5) 報酬又は給与等欄には賞与引当金繰入額(4,157千円)が含まれております。退職給付欄には退職給付引当金繰入額(109千円)が含まれております。

(注6) 人件費の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(最終改定平成31年1月24日 総務大臣策定)によっております。

(注7) 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員としております。

(注8) 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(注9) 承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段()に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学 研究科	経済学部・経済 学研究科	データサイ エンス学部・ データサイ エンス研究 科	データサイ エンス・AIイ ノベーション 研究推進セ ンター	附属学校	事務局・ その他	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	1,601,637	1,404,821	549,959	544,335	1,031,166	1,668,357	6,800,277	-	6,800,277
教育経費	257,954	375,115	151,765	37,402	125,588	225,070	1,172,897	-	1,172,897
研究経費	79,732	79,148	43,717	97,554	-	47,676	347,828	-	347,828
教育研究支援経費	1,147	1,096	28	-	-	173,885	176,158	-	176,158
受託研究費	4,399	6,750	541	46,554	-	18,436	76,681	-	76,681
共同研究費	1,891	6,481	-	136,763	-	22,358	167,495	-	167,495
受託事業費	18,266	1,825	18,310	74,826	-	24,799	138,027	-	138,027
人件費	1,238,245	934,404	335,595	151,232	905,578	1,156,130	4,721,187	-	4,721,187
一般管理費	34,205	43,724	12,316	3,373	1,724	138,026	233,372	-	233,372
財務費用	-	-	-	930	83	6,381	7,395	-	7,395
雑損	4	564	-	-	-	5,052	5,620	-	5,620
小計	1,635,846	1,449,109	562,275	548,639	1,032,974	1,817,818	7,046,665	-	7,046,665
業務収益									
運営費交付金収益	836,185	615,136	250,910	188,424	569,031	880,675	3,340,363	-	3,340,363
学生納付金収益	639,634	1,212,552	413,202	-	8,157	-	2,273,547	-	2,273,547
受託研究収益	4,973	7,630	541	65,081	-	10,192	88,418	-	88,418
共同研究収益	2,203	7,092	-	167,156	-	-	176,452	-	176,452
受託事業等収益	18,294	1,825	20,560	77,366	-	21,160	139,207	-	139,207
寄附金収益	10,394	103,263	49,623	7,194	22,413	56,341	249,230	-	249,230
補助金等収益	195,563	279,399	138,663	113,447	1,321	109,498	837,893	-	837,893
施設費収益	22,632	933	233	-	31,687	1,046	56,532	-	56,532
財務収益	-	-	-	-	-	545	545	4,392	4,938
雑益	13,188	3,723	5,166	2,075	2	91,587	115,744	-	115,744
小計	1,743,069	2,231,555	878,900	620,746	632,614	1,171,047	7,277,935	4,392	7,282,327
業務損益	107,222	782,446	316,625	72,106	-400,359	-646,771	231,269	4,392	235,662
土地	5,339,818	2,136,226	344,049	186,769	3,171,600	2,002,952	13,181,418	-	13,181,418
建物	1,708,486	1,073,858	689,625	374,368	928,795	1,546,691	6,321,825	-	6,321,825
構築物	67,738	50,717	19,469	10,568	42,118	408,737	599,351	-	599,351
図書	24,200	136,035	536	291	-	2,308,962	2,470,026	-	2,470,026
その他の固定資産	19,575	247,806	620,830	105,001	25,044	700,755	1,719,013	-	1,719,013
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	-	2,850,125	2,850,125
流動資産	70,593	34,977	110,112	14,251	1,407	54,555	285,897	-	285,897
帰属資産	7,230,413	3,679,621	1,784,624	691,251	4,168,966	7,022,654	24,577,531	2,850,125	27,427,656

(注1)セグメントの区分方法

セグメントは業務に応じて教育学部・教育学研究科、経済学部・経済学研究科、データサイエンス学部・データサイエンス研究科、データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター、附属学校、事務局・その他に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上しております。

(注2)業務収益のうち法人共通(4,392千円)は各セグメントに配賦不能の収益であり、受取利息(4,392千円)です。

(注3)目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学 研究科	経済学部・経済 学研究科	データサイ エンス学部・ データサイ エンス研究 科	データサイ エンス・AIイ ノベーション 研究推進セ ンター	附属学校	事務局・ その他	小計	法人共通	合計
費用の発生額	28,038	28,644	12,843	2,607	-	-	72,134	-	72,134

(注4)減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	教育学部・教育学 研究科	経済学部・経済 学研究科	データサイ エンス学部・ データサイ エンス研究 科	データサイ エンス・AIイ ノベーション 研究推進セ ンター	附属学校	事務局・ その他	小計	法人共通	合計
減価償却費	19,292	17,449	29,267	20,731	12,033	167,200	265,975	-	265,975
減価償却相当額	129,012	64,858	27,242	14,788	52,857	144,051	432,811	-	432,811
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	3,981	0	-	0	-684	3297	-	3297
賞与引当増加相当額	3,231	2,840	959	135	2,788	2,719	12,674	-	12,674
退職給付引当増加相当額	-16,726	26,657	21,883	2,979	54,040	35,136	123,971	-	123,971

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金 収益	資本金 剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
807,305	132,700	655	223,405	－	132	368	716,755	

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
事務局・その他	41,723 (千円)	49 (件)	現物寄附(29件、2,292千円)を含む(注)
経済学部・経済学研究科	39,963 (千円)	42 (件)	現物寄附(13件、5,153千円)を含む
データサイエンス学部・データサイエンス研究科	31,451 (千円)	40 (件)	現物寄附(31件、13,740千円)を含む(注)
附属学校	27,791 (千円)	3 (件)	
教育学部・教育学研究科	14,086 (千円)	24 (件)	現物寄附(18件、5,185千円)を含む(注)
データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター	7,535 (千円)	14 (件)	現物寄附(7件、2,955千円)を含む
合計	162,550 (千円)	172 (件)	

(注) 利息等(523千円)については当期受入額に含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	その他	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	1,875	1,875	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	9,286	51,351	56,290	1,829	2,517
	間接経費	2,498	15,105	17,081	510	11
国立大学法人	直接経費	－	4,870	4,870	－	－
	間接経費	－	1,460	1,460	－	－
株式会社等	直接経費	－	5,541	5,541	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
その他	直接経費	－	1,000	1,000	－	－
	間接経費	－	300	300	－	－
合計	直接経費	9,286	64,637	69,576	1,829	2,517
	間接経費	2,498	16,865	18,841	510	11

(注) その他の2,340千円は、返還額です。

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	その他	期末残高
国	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
地方公共団体	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
独立行政法人	直接経費	－	5,076	5,076	－	－
	間接経費	－	1,523	1,523	－	－
国立大学法人	直接経費	－	－	－	－	－
	間接経費	－	－	－	－	－
株式会社等	直接経費	24,719	140,194	123,260	－	41,653
	間接経費	8,163	44,742	45,737	－	7,168
その他	直接経費	5,642	2,738	793	－	7,587
	間接経費	－	120	60	－	60
合計	直接経費	30,362	148,009	129,131	－	49,240
	間接経費	8,163	46,385	47,321	－	7,228

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委 託 者 等	経 費 の 別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	そ の 他	期 末 残 高
国	直接経費	-	12,278	12,184	93	-
	間接経費	-	137	134	2	-
地 方 公 共 団 体	直接経費	-	265	265	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
独 立 行 政 法 人	直接経費	-	15,560	15,560	-	-
	間接経費	-	4,500	4,500	-	-
国 立 大 学 法 人	直接経費	-	18,067	18,067	-	-
	間接経費	-	-	-	-	-
株 式 会 社 等	直接経費	22,045	107,931	80,380	395	49,199
	間接経費	2,753	4,644	5,333	11	2,052
そ の 他	直接経費	-	4,330	2,780	10	1,540
	間接経費	-	-	-	-	-
合 計	直接経費	22,045	158,433	129,238	499	50,739
	間接経費	2,753	9,281	9,968	14	2,052

(注) その他の10千円は、返還額です。また、504千円は額の確定による差額です。

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 補 助 金			
学 術 変 革 領 域 研 究 (A)	(12,200) 3,660	9	
基 盤 研 究 (A)	(9,306) 1,650	10	
基 盤 研 究 (B)	(27,842) 8,412	37	
基 盤 研 究 (C)	(36,535) 11,095	71	
基 盤 研 究 (S)	(800) 240	1	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(1,300) 390	1	
国 際 共 同 研 究 加 速 基 金 (海 外 連 携 研 究)	(50) 15	1	
若 手 研 究	(12,600) 3,780	17	
奨 励 研 究	(820) -	2	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(2,700) 810	5	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(200) 60	1	
合 計	(104,353) 30,113	155	

(注) 表中下段に間接経費相当額を、上段()内に直接経費相当額を計上しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 期末の現金及び預金の残高

(単位:千円)

区	分	金 額	備 考
現	金	60	
普 通	預 金	2,850,065	
合	計	2,850,125	

(25)－2 期末の未払金の残高

(単位:千円)

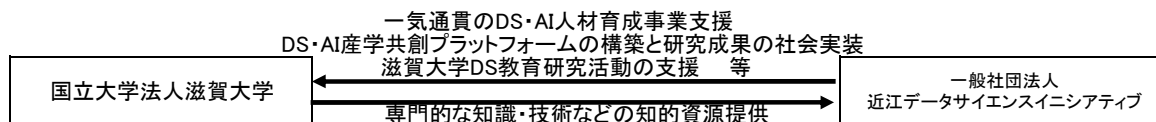
区	分	金 額	備 考
未	払 金	205,446	建物
		39,332	その他固定資産
		93,937	リース債務
		256,199	人件費
		262,749	業務費
		62,122	経費
合	計	919,787	

(26) 関連公益法人等の概要

①関連公益法人の概要

名称	一般社団法人 近江データサイエンスイニシアティブ		
事業の概要	・高度データサイエンス・AI関連人材育成事業 ・データサイエンスコミュニティ形成事業 ・未来人材育成事業		
国立大学法人滋賀大学(以下、当法人と言う。)との関係	理事等のうち、国立大学法人等の役員又は教職員経験者の占める割合が3分の1以上		
役員の氏名	代表理事	笛田 薫(データサイエンス学部教授)	
	理事	佐藤健一(データサイエンス学部教授)	
	理事	谷口伸一(元データサイエンス学部教授)	

関連公益法人等と当法人の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			増減額 C=A-B	正味財産 期首残高	正味財産 期末残高
				受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用			
27,450	10,791	16,658	98,727	—	98,727	96,944	47,558	49,385	—	1,783	14,976	16,658

(注記)

公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成していません。
また、財務状況は、令和6年4月1日から令和7年3月31日のものです。

③関連公益法人等の基本財産等の状況

当関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等はありません。
また、運営費、事業費等にあてるため当該事業年度において当法人が負担した会費・負担金等はありません。

④関連公益法人等との取引の状況

当関連公益法人等に対する債権・債務及び当法人が行っている債務保証はありません。
また、当関連公益法人等の事業収入のうち、当法人の発注等に係る金額及びその割合については、該当ありません。